

若手研究者からの メッセージ

東海村は、日本の原子力発祥の地として、原子力とともに歩みを進めてきました。

原子力は発電のみならず、医療や産業などの分野においても利用されている科学技術であり、私たちの生活に多大な貢献をしています。一方で、放射線のリスクや廃棄物の処理など、課題も多く抱えています。

村では平成26年度から、「地域社会と原子力」をテーマに、社会科学の視点でこれからのまちづくりを考える契機となるよう、若手研究者への支援事業を続けてきました。そして、「T O K A I 原子力サイエンスフォーラム」の開催など、研究成果の発表を通して、村民がオープンに議論できる場を作っ

きたところです。

これまでに、「高レベル放射性廃棄物の処分」や「原子力防災」などに関して計14件の研究が行われてきましたが、これらの研究成果は、行政のみならず村民の皆さんにも、重要なヒントを与えてくれたと思います。

今回、事業開始から10年目を迎えるにあたり、これまで支援した研究者からの報告や東海村へのメッセージを、リレーエッセーの形式でお伝えします。

第1回目は、山田村長からのメッセージです。



【平成30年度 T O K A I 原子力サイエンスフォーラム】



【令和元年度 T O K A I 原子力サイエンスフォーラム】

東海村長 山田 修

私は、東海村だからこそ、この事業が継続できたと思っています。自然科学の原子力に対して社会科学の視点で考察するというア



プローチは、画期的な取り組みである一方で、なかなか理解しづらい点もあったかと思いますが、関係

者の努力により着実に成果を生み出してきたのではないかと感じています。まさに、原子力のパイオニアとしての先駆的な取り組みであったと評価しているところであります。

今回のリレーエッセーを通して、これまでの研究成果を皆さんにぜひ知っていただくとともに、今後のまちづくりについて考える機会としていただければと思います。

【問い合わせ】産業政策課産業政策推進担当 (☎282-1711 内線1269)

【リレーエッセー執筆者と執筆内容・研究テーマ等】

執筆者	執筆内容・研究テーマ等
松原 克志(選考委員長／常磐大学教授)	研究事業選考のポイント、これまでの研究の総評
渡辺 凜(キャノングローバル戦略研究所 研究員)	どのような高レベル放射性廃棄物の“処分”が望ましいのか －東海村における市民の意見の調査と分析－ など
梅本 通孝(筑波大学准教授)	東海村内の自主防災活動をより活発化させるためにはどうしたらよいのか？
寿楽 浩太(東京電機大学教授)	どのような高レベル放射性廃棄物の“処分”が望ましいのか －東海村における市民の意見の調査と分析－ など
城下 英行(関西大学准教授)	原子力防災に市民は主体的に関与できるのか？ －防災学から原子力防災を考える－
湯浅 陽一(関東学院大学教授)	地域社会における脱原発ソフトランディングはどのようにすれば可能か？
田中 良弘(立命館大学教授)	原子力分野における住民参加に関する法制度はどうあるべきか？ など
宮森 征司(新潟大学准教授)	原子力分野における住民参加に関する法制度はどうあるべきか？ など
庄司 貴俊(東北学院大学非常勤講師)	原発被災者はどのようにして生活を立て直してゆけるのか
砂金 祐年(常磐大学教授)	東海第二発電所の再稼働は関東地方の市町村議会でも議論されているのか？ －論点の多様性と市民意識との比較－
山本 昭宏(神戸市外国語大学准教授)	平和利用と原子力災害の記憶の継承に基づいたコミュニティ形成はいかに可能か？
山谷 清秀(青森中央学院大学講師)	大型研究開発事業の誘致・実施に際して 自治体はどのような役割を果たすべきか
三好 ゆう(福知山公立大学准教授)	原子力発電所立地自治体の産業構造はどうなっているのか？
谷口 武俊(一般社団法人複合リスク学際研究・協働ネットワーク代表理事)	結びと今後の活動紹介